

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

N o	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
1	上ノ国消防署遠隔会議用機器購入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部と往来自粛等により各種会議が中止又は遠隔会議により開催されている状況にあるため、必要な機材等を整備し、利便性の向上を図る。	上ノ国消防署	遠隔会議用機器購入を購入した モバイル端末（タブレットPC）2台：419.3千円	都市部との往来自粛等で各種会議が遠隔会議開催された際にオンライン参加により利便性の向上が図られた。	R4.8.30	R4.12.20	419,320	419,000	消防署
2	消防業務維持継続事業	新型コロナウイルス陽性者を搬送するなどの感染リスクがある中で、消防職員は常に感染するリスクがあるため、早期の検査により陽性者を発見し、職場内の感染拡大を最小限に抑え消防業務の維持継続を図る。	上ノ国消防署	新型コロナウイルス陽性者早期発見のため、抗原検査キットを購入した。 新型コロナウイルス抗原検査キット25セット：930千円	新型コロナウイルス陽性者を搬送するなど感染リスクが高い状況で、早期に検査することで、職場内の感染拡大を最小限に抑え消防業務の維持継続が図られた。	R4.8.2	R4.8.30	913,000	913,000	消防署
3	避難所感染予防対策事業	災害時等において避難所を開設した際に、避難所で新型コロナウイルス感染症感染者を発見し部屋を隔離した場合に不足が懸念される備蓄品を整備することで、避難所内の感染拡大防止対策を図る。	公共施設、全町民	避難所における感染者発生時の隔離のために必要な物品を購入した。 キッチンタオル708個：79.9千円 手袋225箱：144.2千円 抗原検査キット1,200個：299.6千円 バックタオル6セット：533.3千円 備蓄ランタン175個：1,001千円 スリムタップ92個：263.1千円 USB充電器194個：704.2千円 乾電池（単1形）21箱：41.6千円 乾電池（単4形）26箱：114.4千円 消毒液32本：220.7千円 空気清浄機2台：264千円	この事業によって避難所の感染予防対策の環境を整備する事ができた。	R4.7.14	R5.3.15	3,665,944	3,573,000	総務課
4	交通企画事業（公共交通利用率向上事業）	新型コロナウイルス感染拡大により、町で実施する運動教室及び各種検診の参加者と公共交通利用者が減少していることから、町内店舗で使用できるICカードにポイントを付与し、運動教室・各種検診の参加者増に伴う健康増進への寄与、公共交通の利用者増及びキャッシュレス化を推進する。	全町民	新型コロナウイルス感染拡大により、町で実施する運動教室及び各種検診の参加者と公共交通利用者が減少していることから、町内店舗で使用できるICカードにポイントを付与した。 健康ポイント付与：28人	この事業によって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業について運動教室等では健康増進への寄与が図られ公共交通の利用者増及びキャッシュレス化の推進が図られた。	R4.4.5	R5.3.31	96,000	96,000	総務課
5	交通企画事業（タクシー運営支援事業）	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大幅に減少している町内唯一のタクシー事業者へ運送管理費（労務費・運送経費）の額の10分の3を限度に助成し、地域公共交通の維持を図る。	町内タクシー事業者	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大幅に減少している町内唯一のタクシー事業者へ運送管理費（労務費・運送経費）の額の10分の3を限度に助成し、地域公共交通の維持を図った。 9,600千円×3/10=2,880千円（上限3,000千円）	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業収入が大幅に減少した町内唯一のタクシー事業者へ支援することにより地域公共交通の維持が図られた。	R5.2.13	R5.3.31	2,880,000	2,880,000	総務課
6	交通企画事業（地域公共交通利用率向上事業）	新型コロナウイルス感染症拡大により、公共交通の利用者も大きく落ち込んでいる状況にあり、地域にとって必要な公共交通の維持確保が図られるよう、交通事業者や利用者の調査・分析を行うことで、今後の持続可能な公共交通網の再構築に資する施策の基礎づくりを図る。	全町民	地域公共交通計画策定のための交通事業者や利用者の調査分析を行うため業務委託経費 上ノ国町地域公共交通計画策定業務委託一式：5,830千円	交通事業者や利用者の調査分析をおこなうことにより今後策定する上ノ国町地域公共交通計画策定に向けたデータを整理することができた。	R4.10.28	R5.3.31	5,830,000	5,830,000	総務課
7	移住・定住事業（施設感染予防強化事業）	合宿所施設空調設備を設置することで、利用時新型コロナウイルス感染症対策を図る。	公共施設	合宿所施設の空調設備の設置工事を実施した。 空調設備工事一式：4,895千円	本事業で空調設備を設置したことにより、新型コロナウイルス感染症対策が図られたため、利用者が安全・安心に利用することができた。	R4.8.2	R4.12.9	4,895,000	4,895,000	総務課
8	住宅リフォーム補助事業	新型コロナウイルス感染症により、先行きが不透明な経済状況の中、仕事の機会が激減している建設事業者の事業確保による雇用継続及び住宅所有者への消費喚起による地域経済の維持を図るため、町内事業者による住宅リフォームを実施した場合、補助金を交付する。	町が実施	新型コロナウイルス感染症により、先行きが不透明な経済状況の中、仕事の機会が激減している建設事業者の事業確保による雇用継続及び住宅所有者への消費喚起による地域経済の維持を図るため、町内事業者が実施する住宅リフォームに限り補助金を交付することで間接的に支援した。 交付件数：82件	住宅リフォーム要する費用を一部支援することで町内居住者が安心して暮らせるような住宅環境の整備促進図られたほか、対象事業者を町内の建設事業者に限定したことで、町内建設事業者の利用促進を図ることができた。	R4.4.5	R5.3.31	14,515,000	14,515,000	施設課
9	町内会集会施設感染症予防対策事業	災害時の避難所及び各種行事で使用使用する各町内会集会施設へ空調設備（空気清浄機能付き等）を整備し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	公共施設	災害時の避難所及び各種行事で使用使用する各町内会集会施設へ空調設備（空気清浄機能付き等）を設置した。 実施町内会：1町内会	本事業により空調設備（空気清浄機能付き等）が整備されたことにより町内会で利用している集会施設内での新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。	R4.7.19	R4.10.7	1,441,000	1,441,000	施設課

No	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
10	集会施設等感染対策事業	町民が日常的に使用する集会施設及び各小学校において、手消毒等を実施することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	公共施設、全町民	避難所における感染者発生時の隔離のために必要な物品を購入した。 ノータッチ薬液供給装置及び付属品16セット：316.4千円 カートリッジボトル16個：11.4千円 アルコール対応スプレーボトル75本：28千円 詰め替え用アルコール100個：620.8千円 ペーパータオルホルダー24個：64.2千円 ペーパータオル24箱：103.2千円	この事業によって集会施設及び小学校の感染予防対策の環境を整備することができた。	R4. 7. 19	R4. 10. 14	1, 144, 000	1, 144, 000	施設課
11	上ノ国町沿岸漁業振興特別対策事業（養殖あわび消費拡大支援対策事業）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食店等の休業や購買機会の減少により、需要が減少している養殖あわびについて、地域経済の好循環を図るため、町民、町内飲食店等に安価に販売し、地産地消による消費拡大及び、新たな特産品開発による地域経済の活性化を図る。	全町民、町内事業者	上ノ国町産養殖あわび販売分の補助経費に助成した。 助成対象：町民及び町内飲食店、旅館業者、加工業者：2,646千円	需要が減少していた養殖あわびについて、安価に販売することにより、地産地消による消費拡大及び、新たな特産品開発による地域経済の活性化が図られた。	R4. 6. 29	R5. 3. 3	2, 646, 000	2, 646, 000	水産商工課
12	保育所及び放課後児童クラブ感染症予防対策事業	保育所及び放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症予防対策のため必要となる衛生用品を整備し、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの提言を図る。	保育所、放課後児童クラブ	保育所及び放課後児童クラブの感染症予防対策用衛生用品を購入した。 ペーパータオル870箱：200.1千円 手袋68箱：17.3千円	保育所及び放課後児童クラブの感染症予防対策用衛生用品を購入し感染症対策が図られた。	R4. 4. 7	R5. 2. 15	217, 440	217, 000	住民課
13	学校管理運営事業（小学校修学旅行等経費追加支援）	修学旅行・宿泊研修におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	町内小学校	修学旅行・宿泊研修におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備し、新型コロナウイルス感染防止を図った。 バス借り上げ1台：454.2千円	バスを1台多く配備した事によりバス移動時の密が避けられ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。	R4. 7. 1	R4. 11. 25	454, 220	454, 000	教育委員会
14	学校管理運営事業（中学校修学旅行等経費追加支援）	修学旅行・宿泊研修におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	町内中学校	修学旅行・宿泊研修におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備し、新型コロナウイルス感染防止を図った。 バス借り上げ1台：633.1千円	バスを1台多く配備した事によりバス移動時の密が避けられ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。	R4. 7. 27	R4. 10. 31	633, 080	633, 000	教育委員会
15	教育振興事業（小学校ICT環境整備）	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図る。	町内小学校	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図った。 タブレット用消耗品一式：1,435.9千円 学習支援ソフト使用料：1,085千円	本事業を行うことで、遠隔授業を行う環境が整備され、臨時休校時等の学習環境の確保を行うことができた。	R5. 2. 7	R5. 3. 31	2, 520, 979	2, 520, 000	教育委員会
16	教育振興事業（中学校ICT環境整備）	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図る。	町内中学校	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図った。 タブレット用消耗品一式：781.6千円 学習支援ソフト使用料：617.1千円	本事業を行うことで、遠隔授業を行う環境が整備され、臨時休校時等の学習環境の確保を行うことができた。	R5. 2. 7	R5. 3. 31	1, 397, 661	1, 397, 000	教育委員会
17	学校管理運営事業（ICT環境整備）	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図る。	町内小・中学校	新型コロナウイルス感染症予防及び臨時休業におけるICT機器を活用した遠隔授業実施のための環境整備を図った。 学習用端末設定委託業務：286千円 教職員用タブレット26台：5,033.6千円	本事業を行うことで、遠隔授業を行う環境が整備され、臨時休校時等の学習環境の確保を行うことができた。	R4. 8. 23	R5. 3. 31	5, 319, 600	5, 319, 000	教育委員会
18	上ノ国町定額給付金支給事業（R3年度本省繰越分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活者の支援を主たる目的とし、生活者の負担を軽減するため緊急性があり、かつ真にやむを得ないものと考えて地域の状況に応じた支援を行う。	町民	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた生活者の支援を行うため給付金を支給し、生活者の負担軽減を図った。 対象町民4,353人1人あたり10千円：7,821.7千円 No.19と同一事業	本事業を行うことで、生活者の負担軽減が図られた。	R4. 7. 14	R5. 3. 20	7, 821, 683	5, 199, 000	住民課
19	上ノ国町定額給付金支給事業（R4年度予備費分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活者の支援を主たる目的とし、生活者の負担を軽減するため緊急性があり、かつ真にやむを得ないものと考えて地域の状況に応じた支援を行う。	町民	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた生活者の支援を行うため給付金を支給し、生活者の負担軽減を図った。 対象町民4,353人1人あたり10千円：36,332千円 No.18と同一事業	本事業を行うことで、生活者の負担軽減が図られた。	R4. 7. 14	R5. 3. 20	36, 332, 000	21, 887, 000	住民課
20	上ノ国町低所得世帯に対する定額給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等を大きく受ける住民税非課税世帯の経済的負担の軽減を図る。	町民	上ノ国町定額給付金支給事業の上乗せ給付金として支給し経済的負担軽減を図った。 対象町民1,384人1人あたり10千円：11,342千円 No.33と同一事業	本事業を行うことで、住民税非課税世帯の負担軽減が図られた。	R4. 7. 15	R5. 3. 20	11, 342, 046	8, 720, 000	住民課

No	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
21	消防職員感染拡大防止事業	消防職員は医療従事者として新型コロナウイルスに感染するリスクが大きく、クラスターが発生した場合は消防業務が維持できなくなるにより町民の生命・財産を守ることが非常に困難となる。そのため、自己の発汗や雨等に濡れても火災現場や救急活動時も常にマスクを着用することにより現場での活動がしやすく、職場内クラスター防止を図る。	上ノ国消防署	感染予防対策のため活動時でも装着可能なマスクを購入した。 スポーツマスク250枚：652.3千円	新型コロナウイルス感染症のリスクが高い消防職員が活動中もマスクを着用することによりクラスター発生を防ぎ消防業務を維持することができた。	R4. 11. 30	R5. 1. 20	652, 300	652, 000	消防署
22	保育所運営事業（保育業務支援用タブレット購入事業）	新型コロナウイルス感染症の拡大により、保護者への緊急連絡の一斉送信などの頻度が高まり、従来の電話連絡での登所管理や対面での相談などが難しくなっており、子育て等の各種支援業務においても、オンライン機器を活用した支援の必要性が増しているため、必要な機材等を整備し、利便性の向上を図る。	保育所	緊急連絡用のオンライン機器を購入した。 モバイル端末（タブレットP C）4台：425.5千円	新型コロナウイルス感染症の拡大時の保護者への緊急連絡など利便性の向上が図られた。	R4. 9. 27	R4. 11. 15	425, 480	425, 000	住民課
23	放課後児童健全育成事業（学童保育業務支援用タブレット購入事業）	新型コロナウイルス感染症の拡大により、保護者への緊急連絡の一斉送信などの頻度が高まり、従来の電話連絡での登所管理や対面での相談などが難しくなっており、子育て等の各種支援業務においても、オンライン機器を活用した支援の必要性が増しているため、必要な機材等を整備し、利便性の向上を図る。	放課後児童クラブ	緊急連絡用のオンライン機器を購入した。 モバイル端末（タブレットP C）1台：106.4千円	新型コロナウイルス感染症の拡大時の保護者への緊急連絡など利便性の向上が図られた。	R4. 9. 27	R4. 11. 15	106, 370	106, 000	住民課
24	漁業経営持続化支援給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により外食需要が低迷し、水産物価格の下落や燃料高騰に苦しむ漁業者に対し支援金を給付し、経営維持安定化を図る。	漁業者	均等割と漁船の規模別で支援金を給付した。 対象漁業者58人：4,880千円	水産物価格の下落や燃料高騰に苦しむ漁業者に対し支援金を給付したことにより経営維持安定化が図られた。	R4. 10. 18	R4. 11. 21	4, 880, 000	4, 880, 000	水産商工課
25	あわび販路拡大支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により町の応援者であるふるさと会の会員は各種イベントや催事に顔を出し職員を激励していただいているが、令和元年度の総会を最後に町民との交流機会がなくなっている状況にある。ふるさと会員に対して特産品を発送することで会員からの紹介等によりコロナ禍の影響を受けているあわび漁業者の販路拡大を図る。	ふるさと会員	ふるさと会員に対する特産品を発送した。 特産品発送経費一式：1,767.8千円	特産品を発送したふるさと会員からの紹介等によりあわび漁業者の販路拡大が図られた。	R4. 10. 31	R5. 2. 24	1, 767, 799	1, 767, 000	水産商工課
26	地域消費拡大事業	新型コロナウイルス感染症及び原材料や燃料価格高騰など影響を受けている地域経済の活性化のため、町内で買い物した人が参加できる抽選会を開催し、町内商工業者が扱っている特産品等を使うことにより、地域経済の維持・消費喚起と下支えによる相乗効果と町内商工業者の維持・継続を図る。	全町民	町内商工業者が扱っている特産品等があたる抽選会を開催した。 抽選会開催2回：3,649千円	抽選会を開催したことにより、地域経済の維持、消費喚起とした支えによる相乗効果と町内商工業者の維持・継続が図られた。	R4. 9. 22	R5. 2. 21	3, 649, 000	3, 649, 000	水産商工課
27	上ノ国町地域振興券（商品券）発行事業（R3年度本省繰越分）	新型コロナウイルス感染拡大と物価高騰により消費意欲が低下し、地域経済は大きく影響を受けている。このようなことから、地域経済浮揚の即効性が高く、その経済の維持、活性化を持続させていくため、地域における消費の喚起を図る。	全町民	全町民に地域経済浮揚の即効性が高い商品券を配布した。 配布人数4,383人：46,783千円 No.34と同一事業	消費意欲が低下し、地域経済が大きな影響を受けていることから全町民に商品券を配布し、経済の維持、活性化を持続させて、地域における消費喚起を図られた。	R4. 10. 19	R5. 3. 23	46, 783, 000	44, 081, 000	水産商工課
28	学校保健特別対策事業（小学校）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、集団感染リスク回避に向け各学校が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を助成し、児童が安心して学ぶことが出来る体制の整備を図る。	町内小学校	保健衛生用品等を購入した。 消毒液6個：39.7千円 ペーパータオル37個：209.1千円 トイレクリーナー72個：294.5千円 CO ₂ モニター19個：240.6千円 抗原検査キット28セット：323.4千円	本事業を行う事で、学校の感染症対策が図られ安心した学習環境の保証を行う事ができた。	R4. 5. 23	R5. 2. 25	1, 107, 359	1, 107, 000	教育委員会
29	学校保健特別対策事業（中学校）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、集団感染リスク回避に向け各学校が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を助成し、生徒が安心して学ぶことが出来る体制の整備を図る。	町内中学校	保健衛生用品等を購入した。 消毒液3個：23.8千円 ペーパータオル17個：96.1千円 トイレクリーナー33個：135千円 CO ₂ モニター7個：88.7千円 抗原検査キット12セット：138.5千円	本事業を行う事で、学校の感染症対策が図られ安心した学習環境の保証を行う事ができた。	R4. 5. 23	R5. 2. 25	482, 141	482, 000	教育委員会
30	学校給食推進事業（物価高騰に伴う学校給食費の保護者負担軽減）	新型コロナウイルス感染症拡大及び燃料価格、原材料費高騰により、保護者が負担する学校給食に要する経費を江差町・上ノ国町学校給食センターへ直接助成することにより、保護者の負担軽減を図る。	町内小・中学校保護者	原材料高騰分の保護者負担分を助成した。 対象給食人員232人：877千円	本事業を行う事で、燃料価格や原材料費高騰による保護者負担の軽減が図られた。	R4. 10. 4	R4. 10. 25	877, 000	876, 000	教育委員会
31	総合福祉センター感染症予防対策環境整備事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として、総合福祉センター内に可動式のアクリルパーテーションを配備することで、館内利用における飛沫飛散防止を図る。	公共施設	施設内感染予防対策関連備品を購入した。 アクリルパーテーション80台：545.6千円	新型コロナウイルス感染症予防対策として、総合福祉センター内に可動式のアクリルパーテーションを配備することで、館内利用における飛沫飛散防止を図られた。	R4. 10. 25	R4. 11. 30	545, 600	545, 000	教育委員会

N o	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
32	非接触型対応を目指した文化財施設整備事業	町外からの来館者が多い文化財施設（重要文化財旧笹浪家住宅米蔵・文庫蔵、上之国館跡調査整備センター）において非接触型自動体温測定器を購入して従事者や来館者の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。	公共施設	新型コロナウイルス感染リスク低減備品を購入した。 非接触型自動体温測定器2台：726千円	施設来館者や従事者の新型コロナウイルス感染リスクの低減が図られた。	R4. 9. 30	R4. 11. 4	726,000	726,000	教育委員会
33	上ノ国町低所得世帯に対する定額給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等を大きく受ける住民税非課税世帯の経済的負担の軽減を図る。	町民	上ノ国町定額給付金支給事業の上乗せ給付金として支給し経済的負担軽減を図った。 対象町民1,384人1人あたり10千円：2,957千円 No.20と同一事業	本事業を行うことで、住民税非課税世帯の負担軽減が図られた。	R4. 7. 15	R5. 3. 20	2,957,000	2,957,000	住民課
34	上ノ国町地域振興券（商品券）発行事業（R4年度予備費分）	新型コロナウイルス感染拡大と物価高騰により消費意欲が低下し、地域経済は大きく影響を受けている。このようなことから、地域経済浮揚の即効性が高く、その経済の維持、活性化を持続させていくため、地域における消費の喚起を図る。	全町民	全町民に地域経済浮揚の即効性が高い商品券を配布した。 配布人数4,383人：6,813千円 No.27と同一事業	消費意欲が低下し、地域経済が大きな影響を受けていることから全町民に商品券を配布し、経済の維持、活性化を持続させて、地域における消費喚起を図られた。	R4. 10. 19	R5. 3. 23	6,813,000	6,713,000	水産商工課
35	農業肥料高騰対策支援事業	現在の農業生産資材については、新型コロナウイルスの影響から始まり、世界的な穀物需要の増加やウクライナ情勢による世界有数の肥料輸出国からの輸出停滞などにより、過去に経験のないほどの肥料価格の上昇となっており、農産物の販売価格へ転換することが難しいことから、農業経営への影響をできるだけ軽減し、農業経営の安定及び継続に向けた支援を図る。	農業者	（当年の肥料費－前年の肥料費）×0.3で計算された支援金を給付した。 対象農業者37人：4,880千円	農業経営への影響をできるだけ軽減し、農業経営の安定及び継続に向けた支援が図られた。	R4. 12. 26	R5. 3. 24	4,591,000	4,591,000	農林課
36	燃料費等高騰緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響等により、灯油価格の高騰及び電気料金の値上げにより、経済的に厳しい世帯（市町村民税非課税世帯）に対して、緊急的に燃料費等として1万円支給し、福祉向上を図る。	町が実施	新型コロナウイルス感染症拡大による影響等により、灯油価格の高騰及び電気料金の値上げにより、経済的に厳しい世帯（市町村民税非課税世帯）に対して、緊急的に燃料費等として1万円支給し、福祉向上を図った。 支給世帯1,050世帯：12,877千円	経済的に厳しい世帯の福祉向上が図られた。	R4. 11. 9	R5. 3. 31	12,877,042	12,877,000	住民課
37	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、集団感染リスク回避に向け各学校が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を助成し、児童が安心して学ぶことが出来る体制の整備を図る。	町内小学校	保健衛生用品等を購入した。 加湿器18台：463.3千円	本事業を行う事で、学校の感染症対策が図られ安心した学習環境の保証を行う事ができた。	R4. 12. 26	R5. 2. 25	463,320	232,000	教育委員会
38	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、集団感染リスク回避に向け各学校が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を助成し、生徒が安心して学ぶことが出来る体制の整備を図る。	町内中学校	保健衛生用品等を購入した。 会議スピーカーフォン5台：167千円 パルスオキシメーター2台：14.4千円	本事業を行う事で、学校の感染症対策が図られ安心した学習環境の保証を行う事ができた。	R4. 12. 26	R5. 2. 25	181,394	90,000	教育委員会